

日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-02

償還 運用報告書（全体版）

第36期（償還）（償還日 2022年1月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-02」は、信託約款の規定に基づき、2022年1月31日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／その他資産（通貨）／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間 （クローズド期間）	2004年2月27日から2022年1月31日までです。 （クローズド期間は、原則全期間です。）	
運用方針	主として「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-02	「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・カレンシー・マザーファンド	国内外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-02	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・カレンシー・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<123510>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額				受 益 者 利 回 り	1 ヵ月円 LIBOR		債 券 元 本 組 入 比 率 残 存 率
		税 分 配	金 騰 落	中 額 騰 落	率 騰 落		期 騰 落	中 率	
	円 銭	円	円 銭	円 銭	%	%	(ベンチマーク) 期 騰 落	%	%
(設定日) 2004年2月27日	10,000	—	—	—	—	—	100.00	—	100.0
1期(2004年7月29日)	9,773	0	△227	△2.3	△5.4	100.02	0.0	75.5	97.8
2期(2005年1月31日)	9,955	0	182	1.9	△0.5	100.04	0.0	60.4	83.5
3期(2005年7月29日)	9,932	0	△23	△0.2	△0.5	100.06	0.0	67.8	69.8
4期(2006年1月30日)	9,962	0	30	0.3	△0.2	100.08	0.0	80.0	37.0
5期(2006年7月31日)	9,881	0	△81	△0.8	△0.5	100.15	0.1	78.2	26.4
6期(2007年1月29日)	10,008	179	306	3.1	0.6	100.35	0.2	75.6	14.8
7期(2007年7月30日)	9,762	0	△246	△2.5	△0.2	100.67	0.3	74.0	11.6
8期(2008年1月29日)	9,358	0	△404	△4.1	△1.2	101.05	0.4	73.5	11.6
9期(2008年7月29日)	9,251	0	△107	△1.1	△1.3	101.42	0.4	74.3	11.6
10期(2009年1月29日)	8,491	0	△760	△8.2	△2.7	101.81	0.4	50.3	11.6
11期(2009年7月29日)	8,484	0	△7	△0.1	△2.5	101.98	0.2	66.8	11.6
12期(2010年1月29日)	8,749	0	265	3.1	△1.8	102.07	0.1	71.1	11.6
13期(2010年7月29日)	8,834	0	85	1.0	△1.5	102.15	0.1	85.9	11.6
14期(2011年1月31日)	9,020	0	186	2.1	△1.2	102.22	0.1	84.1	11.6
15期(2011年7月29日)	9,073	0	53	0.6	△1.0	102.29	0.1	67.2	11.6
16期(2012年1月30日)	9,084	0	11	0.1	△0.9	102.37	0.1	82.1	11.6
17期(2012年7月30日)	8,952	0	△132	△1.5	△1.0	102.44	0.1	93.7	11.6
18期(2013年1月29日)	8,549	0	△403	△4.5	△1.4	102.51	0.1	95.3	11.6
19期(2013年7月29日)	8,246	0	△303	△3.5	△1.7	102.58	0.1	82.5	9.5
20期(2014年1月29日)	8,033	0	△213	△2.6	△1.8	102.63	0.1	87.2	8.4
21期(2014年7月29日)	8,051	0	18	0.2	△1.7	102.69	0.1	72.6	6.3
22期(2015年1月29日)	8,061	0	10	0.1	△1.6	102.73	0.0	60.8	6.3
23期(2015年7月29日)	8,039	0	△22	△0.3	△1.6	102.76	0.0	71.5	3.1
24期(2016年1月29日)	8,157	0	118	1.5	△1.4	102.79	0.0	70.5	3.1
25期(2016年7月29日)	7,523	0	△634	△7.8	△1.9	102.76	△0.0	—	3.1
26期(2017年1月30日)	7,189	0	△334	△4.4	△2.0	102.73	△0.0	—	3.1
27期(2017年7月31日)	6,795	0	△394	△5.5	△2.3	102.72	△0.0	—	3.1
28期(2018年1月29日)	6,498	0	△297	△4.4	△2.4	102.70	△0.0	—	3.1
29期(2018年7月30日)	6,908	0	410	6.3	△2.0	102.67	△0.0	—	3.1
30期(2019年1月29日)	7,345	0	437	6.3	△1.7	102.61	△0.1	—	3.1
31期(2019年7月29日)	7,603	0	258	3.5	△1.4	102.56	△0.1	—	3.1
32期(2020年1月29日)	7,708	0	105	1.4	△1.3	102.50	△0.1	—	3.1
33期(2020年7月29日)	7,653	0	△55	△0.7	△1.3	102.45	△0.0	—	3.1
34期(2021年1月29日)	7,300	0	△353	△4.6	△1.5	102.40	△0.0	—	3.1
35期(2021年7月29日)	7,411	0	111	1.5	△1.4	102.36	△0.0	—	2.1
(償還時)	(償還価額)								
36期(2022年1月31日)	7,764.53	—	353.53	4.8	△1.1	—	—	—	2.1

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2022年1月31日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

(注) 1ヵ月円LIBORは2021年12月末で公表停止となったため2021年7月29日までとしています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	1 ヲ 月 円 L I B O R		
				(ベンチマーク)	騰 落 率	
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
	(期 首)		円 銭	%	%	
	2021年	7月29日	7,411	—	102.36	—
		7月末	7,390	△0.3	102.36	△0.0
		8月末	7,440	0.4	102.36	△0.0
		9月末	7,550	1.9	102.35	△0.0
		10月末	7,402	△0.1	102.35	△0.0
		11月末	7,668	3.5	102.34	△0.0
		12月末	7,603	2.6	102.33	△0.0
	(償還時)		(償還価額)			
	2022年	1月31日	7,764.53	4.8	—	—

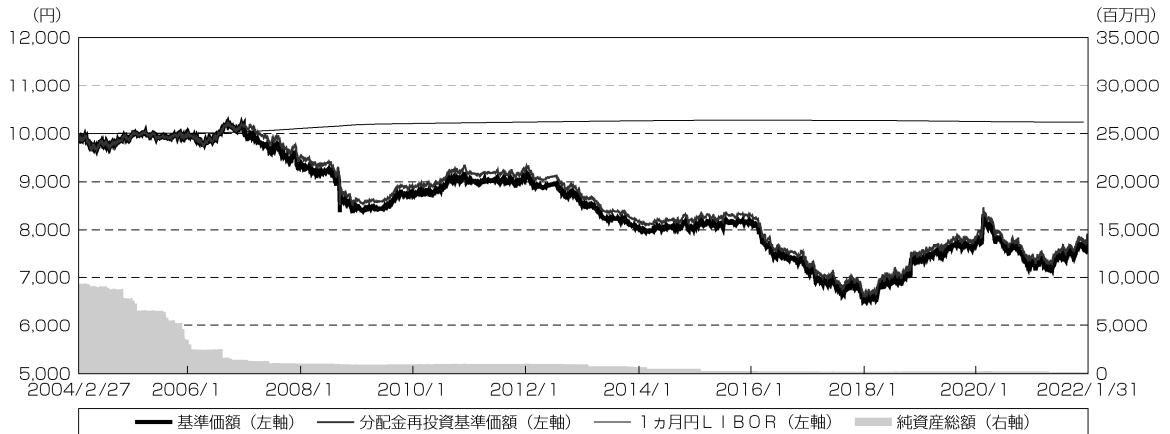
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 1ヵ月円LIBORは2021年12月末で公表停止となったため2021年12月末までとしています。

○運用経過

(2004年2月27日～2022年1月31日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円
 期 末 (償還日)：7,764円53銭 (既払分配金 (税込み)：179円)
 騰 落 率：△21.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 1ヵ月円LIBORは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。
 1ヵ月円LIBORは2021年12月末で公表停止となったため2021年12月末までとしています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券を通じて、主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、為替オーバーレイ戦略を採用し、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざして運用を行なってまいりました。外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジしました。為替オーバーレイ戦略においては、先進各国の通貨の外国為替予約取引などを用いて、ロング・ショート・ポジションを構築しました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2009年後半～2010年にオーストラリアドルをロングポジションとしたこと。
- ・2009年後半～2010年にノルウェークローネをロングポジションとしたこと。
- ・2018年～2020年前半にアメリカドルをロングポジションとしたこと。

<値下がり要因>

- ・2008年後半にユーロを機動的にロング・ショートポジションとしたこと。
- ・2012年末～2013年前半に円をロングポジションとしたこと。
- ・2017年にユーロをショートポジションとしたこと。

投資環境

(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨(対円)は、下記の推移となりました。

円/アメリカドルの推移



円/カナダドルの推移



円/オーストラリアドルの推移



円/ユーロの推移



円/イギリスポンドの推移



円/スイスフランの推移



円/スウェーデンクローナの推移



円/ノルウェークローネの推移



円/ニュージーランドドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2004年2月27日の設定以来、約17年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年1月31日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

(グローバル・カレンシー・マザーファンド)

2004年から2007年にかけては金融市場のボラティリティ（変動性）は低位で推移し、キャリートレードが人気を集めたことから、高金利通貨は良好なパフォーマンスを記録しました。2008年はグローバル金融危機により為替市場のムードが一変しました。ボラティリティの急上昇およびリスク性資産の急落を受けて、為替市場では「質への逃避」から急速かつ大幅な円高が進み、またキャリートレードの巻き戻しから高金利通貨は急落しました。ユーロも下落しました。2009年から2010年は金融危機のショックからの回復過程で高金利通貨が上昇しました。2011年から2012年は欧州債務危機が注目を集めユーロが下落しました。2013年から2015年には日本、米国および欧州の中央銀行の量的緩和策が焦点となりました。米国が金融危機以降の量的緩和の終了へ舵を切り、利上げを開始する一方、景気および物価回復の両面で遅れが見られる日本と欧州では量的緩和策が強化されました。日本では安倍政権がアベノミクスを推進するなか、日銀が大規模な金融緩和策を導入したことから、円安／アメリカドル高が進行しました。2016年は英国のEU（欧州連合）離脱（Brexit）を問う国民投票やトランプ大統領が当選した秋の米国大統領選挙と、サプライズが多い年でした。2017年には欧州の景気・物価の回復および政治的リスクの低下が鮮明となり、ユーロが上昇しました。2018年にはアメリカドルが上昇しました。好景気を背景に連続利上げを進める米国と日欧の景況感や金融政策の差異、および金利差の拡大が材料となりました。2019年にはこれまで利上げを進めようとしていた米国が一転ハト派（景気に対して弱気）に転じ、7月末の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では利下げを決定しました。2020年の前半には新型コロナウイルスによる経済的悪影響を受けて、米国政府が大規模な経済支援策を検討していると表明し、経済対策法案として成立させたことや、リスク回避姿勢を強めた投資家による基軸通貨としてのアメリカドル買いが先行したことなどを背景にアメリカドルは上昇しました。

当ファンドの運用においては、定量モデルに基づくポートフォリオ構築と定性的なポートフォリオのリスク判断を融合させた運用プロセスを維持しました。2008年、2012年から2013年、および2016年から2017年に発生したショック・イベントがパフォーマンスに与えたマイナスの影響が大きく、定性判断によるリスク許容度の機動的な調整などを行なったものの、当ファンドの運用期間において信託財産の毀損を回避することはできませんでした。

特にマイナスが大きくなった期間について、2008年にはリーマンショックの発生を受けて金融市場のストレスが極度に高まるなかで、為替市場もリスク回避一色の展開となり、トレンドが大きく変化したことから、実質金利差などに基づく定量モデルの有効性が著しく低下しました。2012年末から2013年前半にかけてはアベノミクス開始に伴う一本調子の円安進行により、円のロングポジションによるマイナスが大きくなりました。2017年はフランス大統領選挙などにより欧州の政治的リスクが低下し、景気・物価も持ち直したためユーロが反発しました。一方、欧州中央銀行（ECB）の資産買入れプログラムの影響で欧州の金利上昇が小幅にとど

まったことから、金利差を一つの判断材料とする定量モデルの示唆に基づくユーロのショートポジションのマイナスが膨らみました。

当ファンドのベンチマークとの差異

設定日～2021年12月末における基準価額は、22.6%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率2.3%を概ね24.9%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・2009年後半～2010年にオーストラリアドルをロングポジションとしたこと。
- ・2009年後半～2010年にノルウェークローネをロングポジションとしたこと。
- ・2018年～2020年前半にアメリカドルをロングポジションとしたこと。

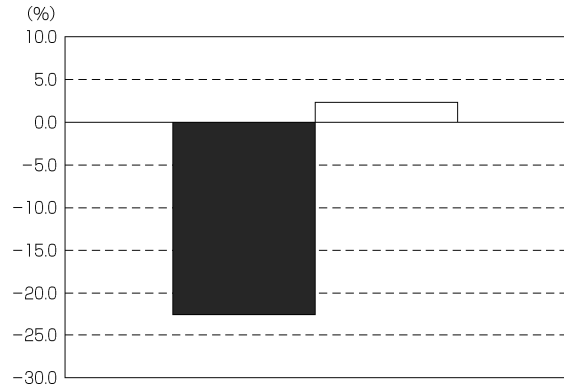
<マイナス要因>

- ・2008年後半にユーロを機動的にロング・ショートポジションとしたこと。
- ・2012年末～2013年前半に円をロングポジションとしたこと。
- ・2017年にユーロをショートポジションとしたこと。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は179円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



■ 基準価額 □ 1ヵ月円LIBOR

(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

(注) 1ヵ月円LIBORは2021年12月末で公表停止となったため2021年12月末までとしています。

○ 1口当たりの費用明細

(2021年7月30日～2022年1月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.591	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.322)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.254)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.596	
期中の平均基準価額は、7,508円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

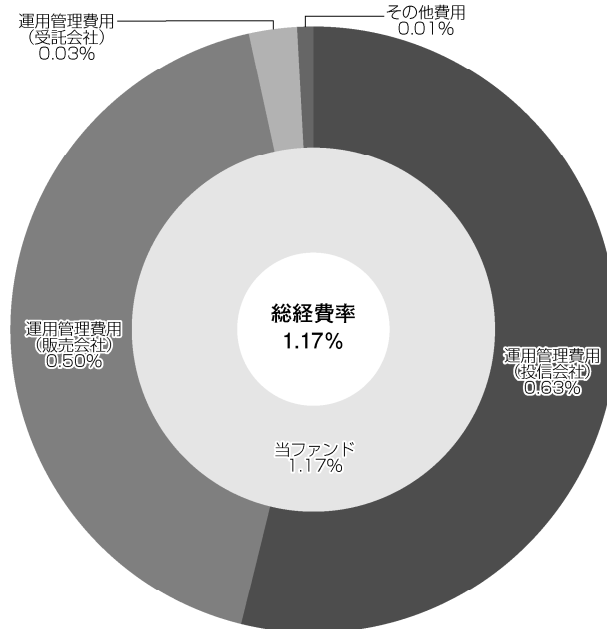
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月30日～2022年1月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
グローバル・カレンシー・マザーファンド		—	—	157,365	155,494

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月30日～2022年1月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月30日～2022年1月31日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月30日～2022年1月31日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年1月31日現在)

2022年1月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	千口
グローバル・カレンシー・マザーファンド		157,365	

○投資信託財産の構成

(2022年1月31日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 156,184	% 100.0
投資信託財産総額	156,184	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年1月31日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	156,184,953
コール・ローン等	156,184,953
(B) 負債	894,310
未払信託報酬	890,954
未払利息	41
その他未払費用	3,315
(C) 純資産総額(A-B)	155,290,643
元本	200,000,000
償還差損金	△ 44,709,357
(D) 受益権総口数	20,000口
1口当たり償還価額(C/D)	7,764円53銭

(注) 当ファンドの設定日は2004年2月27日、設定元本額は9,450,000,000円、期首元本額は200,000,000円、期末における元本残存率は2.1%です。

(注) 1口当たり純資産額は7,764.53円です。

(注) 2022年1月31日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は44,709,357円です。

○損益の状況 (2021年7月30日～2022年1月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 51
支払利息	△ 51
(B) 有価証券売買損益	7,964,081
売買益	10,386,146
売買損	△ 2,422,065
(C) 信託報酬等	△ 894,269
(D) 当期利益(A+B+C)	7,069,761
(E) 前期繰越損益金	△51,779,118
償還差損金(D+E)	△44,709,357

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年7月30日～2022年1月31日の期間に当ファンドが負担した費用は、775,031円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2004年2月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年1月31日			資産総額	156,184,953円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	894,310円	
				純資産総額	155,290,643円	
受益権口数	945,000口	20,000口	△ 925,000口	受益権口数	20,000口	
元本額	9,450,000,000円	200,000,000円	△9,250,000,000円	1口当たり償還金	7,764円53銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	9,250,000,000円	9,039,699,991円	9,773円	0円	0.00%	
第2期	7,900,000,000	7,864,104,499	9,955	0	0.00	
第3期	6,600,000,000	6,555,269,198	9,932	0	0.00	
第4期	3,500,000,000	3,486,767,547	9,962	0	0.00	
第5期	2,500,000,000	2,470,362,472	9,881	0	0.00	
第6期	1,400,000,000	1,401,189,173	10,008	179	1.79	
第7期	1,100,000,000	1,073,834,934	9,762	0	0.00	
第8期	1,100,000,000	1,029,393,400	9,358	0	0.00	
第9期	1,100,000,000	1,017,631,231	9,251	0	0.00	
第10期	1,100,000,000	933,995,522	8,491	0	0.00	
第11期	1,100,000,000	933,282,353	8,484	0	0.00	
第12期	1,100,000,000	962,394,927	8,749	0	0.00	
第13期	1,100,000,000	971,705,391	8,834	0	0.00	
第14期	1,100,000,000	992,167,362	9,020	0	0.00	
第15期	1,100,000,000	997,986,012	9,073	0	0.00	
第16期	1,100,000,000	999,185,993	9,084	0	0.00	
第17期	1,100,000,000	984,680,952	8,952	0	0.00	
第18期	1,100,000,000	940,394,996	8,549	0	0.00	
第19期	900,000,000	742,172,987	8,246	0	0.00	
第20期	800,000,000	642,668,027	8,033	0	0.00	
第21期	600,000,000	483,070,028	8,051	0	0.00	
第22期	600,000,000	483,688,760	8,061	0	0.00	
第23期	300,000,000	241,178,544	8,039	0	0.00	
第24期	300,000,000	244,704,072	8,157	0	0.00	
第25期	300,000,000	225,697,802	7,523	0	0.00	
第26期	300,000,000	215,675,194	7,189	0	0.00	
第27期	300,000,000	203,838,543	6,795	0	0.00	
第28期	300,000,000	194,949,590	6,498	0	0.00	
第29期	300,000,000	207,244,870	6,908	0	0.00	
第30期	300,000,000	220,344,051	7,345	0	0.00	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	300,000,000円	228,091,218円	7,603円	0円	0.00%
第32期	300,000,000	231,231,845	7,708	0	0.00
第33期	300,000,000	229,599,103	7,653	0	0.00
第34期	300,000,000	218,987,513	7,300	0	0.00
第35期	200,000,000	148,220,882	7,411	0	0.00
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△2,056円47銭	-%

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金	7,764円53銭
----------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2021年7月30日から2022年1月31日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・カレンシー・マザーファンド

償還 運用報告書

第18期（償還）（償還日 2022年1月28日）
（2021年1月30日～2022年1月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年1月30日から2022年1月28日までです。
運用方針	債券への投資を行なうとともに、外国為替予約取引などを積極的に行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、為替オーバーレイ戦略を採用し、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。

為替オーバーレイ戦略においては、先進各国の通貨の外国為替予約取引などを用いて、ロング・ショート・ポジションを構築するものとします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	騰落率		1ヵ月円LIBOR (ベンチマーク)		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 率	期 騰	落 率			
	円 銭		%		%		%	百万円
14期(2018年1月29日)	7,887		△ 8.6	102.70	△0.0		—	712
15期(2019年1月29日)	9,023		14.4	102.62	△0.1		—	365
16期(2020年1月29日)	9,582		6.2	102.50	△0.1		—	307
17期(2021年1月29日)	9,179		△ 4.2	102.40	△0.1		—	290
(償還時)	(償還価額)							
18期(2022年1月28日)	9,882.41		7.7	—	—		—	232

(注) ベンチマークは、設定時を100として2022年1月28日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

(注) 1ヵ月円LIBORは2021年12月末で公表停止となったため2021年1月29日までとしています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率		1ヵ月円LIBOR (ベンチマーク)	
		騰	落 率	騰	落 率
(期首)	円 銭		%		%
2021年1月29日	9,179		—	102.40	—
2月末	9,057		△1.3	102.40	△0.0
3月末	9,314		1.5	102.39	△0.0
4月末	9,069		△1.2	102.39	△0.0
5月末	9,079		△1.1	102.38	△0.0
6月末	9,279		1.1	102.37	△0.0
7月末	9,349		1.9	102.37	△0.0
8月末	9,422		2.6	102.36	△0.0
9月末	9,570		4.3	102.35	△0.0
10月末	9,391		2.3	102.35	△0.1
11月末	9,740		6.1	102.34	△0.1
12月末	9,666		5.3	102.34	△0.1
(償還時)	(償還価額)				
2022年1月28日	9,882.41		7.7	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 1ヵ月円LIBORは2021年12月末で公表停止となったため2021年12月末までとしています。

○運用経過

(2004年1月30日～2022年1月28日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に9,882円41銭となり、騰落率は△1.2%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2009年後半～2010年にオーストラリアドルをロングポジションとしたこと。
- ・2009年後半～2010年にノルウェークローネをロングポジションとしたこと。
- ・2018年～2020年前半にアメリカドルをロングポジションとしたこと。

<値下がり要因>

- ・2008年後半にユーロを機動的にロング・ショートポジションとしたこと。
- ・2012年末～2013年前半に円をロングポジションとしたこと。
- ・2017年にユーロをショートポジションとしたこと。

基準価額の推移



設定時	信託期間中高値	信託期間中安値	償還時
2004/01/30	2007/03/06	2018/02/02	2022/01/28
10,000円	10,712円	7,860円	9,882円41銭

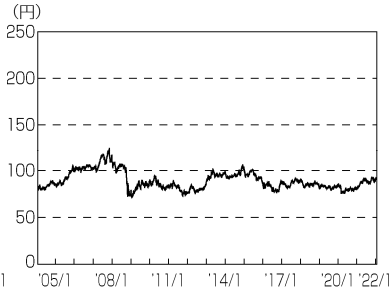
(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

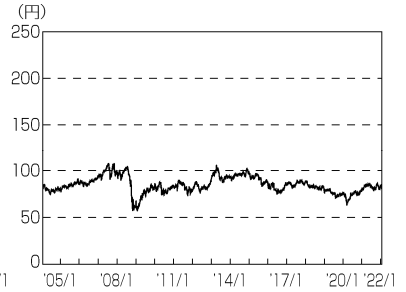
円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



円／ニュージーランドドルの推移



ポートフォリオ

2004年から2007年にかけては金融市場のボラティリティ（変動性）は低位で推移し、キャリートレードが人気を集めたことから、高金利通貨は良好なパフォーマンスを記録しました。2008年はグローバル金融危機により為替市場のムードが一変しました。ボラティリティの急上昇およびリスク性資産の急落を受けて、為替市場では「質への逃避」から急速かつ大幅な円高が進み、またキャリートレードの巻き戻しから高金利通貨は急落しました。ユーロも下落しました。2009年から2010年は金融危機のショックからの回復過程で高金利通貨が上昇しました。2011年から2012年は欧州債務危機が注目を集めユーロが下落しました。2013年から2015年には日本、米国および欧州の中央銀行の量的緩和策が焦点となりました。米国が金融危機以降の量的緩和の終了へ舵を切り、利上げを開始する一方、景気および物価回復の両面で遅れが見られる日本と欧州では量的緩和策が強化されました。日本では安倍政権がアベノミクスを推進するなか、日銀が大規模な金融緩和策を導入したことから、円安／アメリカドル高が進行しました。2016年は英国のEU（欧州連合）離脱（Brexit）を問う国民投票やトランプ大統領が当選した秋の米国大統領選挙と、サプライズが多い年でした。2017年には欧州の景気・物価の回復および政治的リスクの低下が鮮明となり、ユーロが上昇しました。2018年にはアメリカドルが上昇しました。好景気を背景に連続利上げを進める米国と日欧の景況感や金融政策の差異、および金利差の拡大が材料となりました。2019年にはこれまで利上げを進めようとしていた米国が一転ハト派（景気に対して弱気）に転じ、7月末の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では利下げを決定しました。2020年の前半には新型コロナウイルスによる経済的悪影響を受けて、米国政府が大規模な経済支援策を検討していると表明し、経済対策法案として成立させたことや、リスク回避姿勢を強めた投資家による基軸通貨としてのアメリカドル買いが先行したことなどを背景にアメリカドルは上昇しました。

当ファンドの運用においては、定量モデルに基づくポートフォリオ構築と定性的なポートフォリオのリスク判断を融合させた運用プロセスを維持しました。2008年、2012年から2013年、および2016年から2017年に発生したショック・イベントがパフォーマンスに与えたマイナスの影響が大きく、定性判断によるリスク許容度の機動的な調整などを行なったものの、当ファンドの運用期間において信託財産の毀損を回避することはできませんでした。

特にマイナスが大きくなった期間について、2008年にはリーマンショックの発生を受けて金融市場のストレスが極度に高まるなかで、為替市場もリスク回避一色の展開となり、トレンドが大きく変化したことから、実質金利差などに基づく定量モデルの有効性が著しく低下しました。2012年末から2013年前半にかけてはアベノミクス開始に伴う一本調子の円安進行により、円のロングポジションによるマイナスが大きくなりました。2017年はフランス大統領選挙などにより欧州の政治的リスクが低下し、景気・物価も持ち直したためユーロが反発しました。一方、欧州中央銀行（ECB）の資産買入れプログラムの影響で欧州の金利上昇が小幅にとどまったことから、金利差を一つの判断材料とする定量モデルの示唆に基づくユーロのショートポジションのマイナスが膨らみました。

当ファンドのベンチマークとの差異

設定日～2021年12月末における基準価額は、3.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率2.3%を概ね5.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

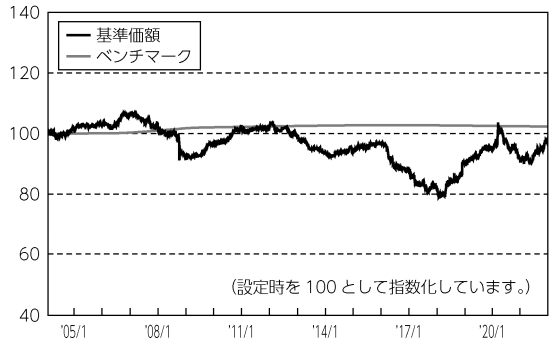
<プラス要因>

- ・2009年後半～2010年にオーストラリアドルをロングポジションとしたこと。
- ・2009年後半～2010年にノルウェークローネをロングポジションとしたこと。
- ・2018年～2020年前半にアメリカドルをロングポジションとしたこと。

<マイナス要因>

- ・2008年後半にユーロを機動的にロング・ショートポジションとしたこと。
- ・2012年末～2013年前半に円をロングポジションとしたこと。
- ・2017年にユーロをショートポジションとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



(注) 1ヵ月円LIBORは2021年12月末で公表停止となったため2021年12月末までとしています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月30日～2022年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.005 (0.005)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.005	
期中の平均基準価額は、9,342円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年1月30日～2022年1月28日)

該当事項はございません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年1月30日～2022年1月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月30日～2022年1月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2022年1月28日現在)

2022年1月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年1月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	232,413	100.0
投資信託財産総額	232,413	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年1月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	232,413,265
コール・ローン等	232,413,265
(B) 負債	145
未払利息	145
(C) 純資産総額(A-B)	232,413,120
元本	235,178,623
償還差損金	△ 2,765,503
(D) 受益権総口数	235,178,623口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,882円41銭

(注) 当ファンドの期首元本額は316,694,598円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は81,515,975円です。

(注) 2022年1月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-02 156,888,242円
- ・日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-01 78,290,381円

(注) 1口当たり純資産額は0.988241円です。

(注) 2022年1月28日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,765,503円です。

○損益の状況 (2021年1月30日～2022年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	5,134,137
受取利息	238
その他収益金	5,162,998
支払利息	△ 29,099
(B) 有価証券売買損益	10,204,832
売買益	54,347,740
売買損	△44,142,908
(C) 保管費用等	△ 13,128
(D) 当期利益(A+B+C)	15,325,841
(E) 前期繰越損益金	△25,994,043
(F) 解約差損益金	7,902,699
償還差損金(D+E+F)	△ 2,765,503

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年1月30日から2022年1月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。